

## 農作業リスクの実態

農業経営体は様々なリスクに直面している。天候がもたらす作柄の豊凶とそれに付随する価格変動はその最たるものであるが、近年では国際政治の動向や地球温暖化の進み具合までもが、経営体の安定を脅かす要因となっている。農作業中に発生する農作業事故は、古くから経営体が向き合ってきたもう一つの大きなリスクである。農作業事故自体は個別に発生する事象であり、自然災害のように多数の経営体が同時に被害を受けるといった性質のものではないため、ややもすると社会的な関心を集めにくいかもしれない。しかし、不幸にして事故に遭遇してしまった経営体、家族に対して計り知れないほど深刻なダメージを及ぼすことは言うまでもない。

農作業事故の現状はどうであろうか。農林水産省では毎年「農作業死亡事故調査」を実施して、農作業死亡事故の概要について発表している。この調査は死亡事故に限定されたものであり、必ずしも農作業事故全般の状況を反映したものではないが、経営体が農作業時に直面するリスクの一端をうかがうことができる。この調査によれば、2016年における農作業中の死亡事故発生件数は312件となっている。10年前の事故件数が400件程度だったことを考えれば、近年の農作業死亡事故数は漸減傾向にあり、ここからは事態の深刻さを実感しづらい。

しかしながら、農業就業人口が急速に減少していることを考慮して、あらためてこの数字を確かめてみると状況は大きく変わる。試みに農業就業人口1万人当たりの農作業死亡事故件数を計算してみると、1980年：0.5人、1990年：0.8人、2000年：1.0人、2010年：1.5人、2015年：1.6人となる。つまり、近年の農作業の事故率は、1980年当時と比較するとなんと3倍以上になっており、現在も上昇し続けているのである。これとは対照的に、従来は危険を伴う業種の代表格であった建設業の死亡事故率は大きく減少しており、筆者の試算によれば1985年頃を境に農業における死亡事故率を下回るようになり、以降その差は徐々に拡大している。

では何故農作業の死亡事故率が大きく上昇したのであるのか。その要因の一つとして、農業労働力の高齢化が指摘できる。農業就業人口1万人当たりの死亡事故件数を年齢別に計算すると、60歳以上の値は60歳未満との比較で2倍以上となっており、高齢者の事故率が非常に高いことが判る。身体能力や集中力が衰えてきているのにもかかわらず、高齢者が機械作業に従事しなければならない日本農業の現状が、事故率上昇の背景にあるものと思われる。ただし注意しなければならないのは、高齢化ばかりが事故率上昇の原因ではないことである。60歳未満の農業就業人口の1万人当たりの死亡事故件数をみると、1980年の0.44人から2015年の0.68人へと上昇しているからである。

一方、農作業のリスクが高いにもかかわらず、農業者の労災保険への加入率は、他産業と比較すると低い水準にある。1965年に労災保険法が改正され、農業従事者の一部に労災保険加入の道が開かれたが、2016年時点での加入者数は全国で13万人程度にとどまっており、それは農業就業人口の7パーセントに満たない。農業の場合はフルタイムでの就業が多くないことを考慮して、暫定任意適用事業とされていることが低加入率の一つの要因であると考えられる。2018年度から出荷作業、販売作業についても補償対象とするなど、労災保険の適用範囲を拡大し、加入推進のための様々な啓蒙活動の取り組みが行われているものの、必ずしも十分な成果が挙げられているわけではない。

競争力のある農業を目指して担い手を広く呼び込もうとしているなかで、危険な労働環境が改善されず、かつ万が一の場合の備えが不十分である現状はなんとも心許ない。きちんとした安全対策を講じれば事故率を大幅に下げることが可能なのは、建設業の例をみても明らかである。また農業労働の実態にあった労働保険制度の構築も急務ではないだろうか。関係する行政、団体、研究者は真剣にこの問題に向き合う必要があるように思う。

(筑波大学 教授 茂野隆一・しげの りゅういち)